

2026年度 JKA補助事業 補助事業評価レポート

見守り支援システム導入 事業評価・検証報告書

事前計画書に基づく運用状況および導入成果と課題の分析

設置施設：養護老人ホーム あっとほーむ若葉

実施主体：社会福祉法人 能登福祉会（生産性向上委員会）

1. 事業概要と導入目的

事業の概要

事業名：見守り支援システムの整備

導入機器：見守り支援システム 1式（センサー20台）

導入目的：入居者の尊厳・プライバシーを尊重した安全な生活環境の提供と、介護職員の負担軽減・質の高い持続可能なケア体制の確立。

解決を目指す課題

- ・プライバシー保護と自立支援の両立
- ・夜間配置（職員1名）における訪室負担と精神的プレッシャー軽減
- ・転倒リスクの可視化と動画を活用したエビデンスに基づく再発防止
- ・業務効率化による個別ケアの時間確保

2. 受益者ごとの目指す効果（計画目標）



入居者・ご家族

プライバシーを傷つけずに夜間も安心して安眠できる環境を確保。緊急時の迅速な対応とご家族の安心感向上。



介護職員

不要な訪室削減による物理的・精神的負担の軽減。立ち上がり等の危険動作の事前検知による安全確保。



施設管理者

介護事故の低減、定着率向上。目標稼働率90%（20台運用）の達成とデータに基づく安全管理体制の構築。

3. 定性評価：現場で実感された導入効果

- ・**危険動作の事前検知**：ベッドからの転落が起きる前にスマホで動きを確認でき、迅速な対応が可能となった。
- ・**動画による状況把握**：転倒発生時の状況が動画で確認できるため、原因特定と再発防止策の立案が容易になった。
- ・**安否確認の効率化**：食事時等の姿が見えない際、寝ているかをスマホで確認でき不要な訪室が減少。
- ・**訪室頻度と負担の大幅削減**：従来のセンサーマットと比べ、毎回訪室して確認する必要がなくなり精神的・身体的負担が軽減。



4. 評価分析：顕在化した課題と新たな負担

-  **インシデント可視化による書類作成負担の増加：**
これまで見えなかった危険動作やヒヤリハットが可視化された結果、報告書作成件数が増加し事務負担が増えた。
-  **システムの誤検知・不検知リスク：**
体動がない時の検知、車椅子横付け時の「ずり落ち」判定、実際の転倒が不検知となる例があり精度調整が必要。
-  **環境要因によるエラー発生：**
日当たりのよい居室では、朝方にカーテンを開けると複数室でエラーが生じるため、設置環境の見直しが必要。
-  **認知症等の入居者への対応：**
機器の理解が難しい入居者がコンセンートを抜いてしまう事象があり、継続的な説明や設置方法の工夫が求められる。

5. 業務改善におけるハードル

巡回削減に伴う「心理的不安」への対策

現在も従来の定期巡回をそのまま実施しており、現時点では直接的な巡回時間削減には至っていない。

職員の声・不安： システム確認へ移行し巡回回数を減らした場合、万が一ベッド上で急変（突然死等）があった際、「発見が遅れた責任を問われるのではないか」という心理的プレッシャーが課題となっている。

6. 導入前後の業務・環境変化比較



※訪室負担や分析精度は大きく改善した一方、報告書負担の増加と巡回見直しの心理的懸念が課題として浮き彫りとなった。

7. 事前計画目標に対する総合評価

評価項目	事前計画目標	現状の評価・達成状況	評価判定
機器稼働率	目標90%以上（20台運用）	対象20室へ導入完了し安定稼働中	達成
尊厳・安眠確保	非接触検知によるプライバシー保護	訪室削減により入居者の夜間睡眠を妨げない環境を実現	高評価
事故再発防止	動画による原因分析とエビデンス確立	転倒時の動画検証により具体的な対策立案が可能に	高評価
業務負担軽減	夜間巡回削減と精神的負担軽減	見えなかったリスク可視化で一時的に書類増加。巡回削減は検討段階	課題あり

8. 課題解決に向けた具体策

生産性向上委員会における今後の対応策

- ① **誤検知・エラー環境の最適化**：メーカーと連携し感度調整を実施。朝方のカーテン採光対策やコンセントカバーの設置を徹底。
- ② **報告書作成の効率化**：可視化されたインシデントの報告フォーマットを簡略化し、入力負担を削減。
- ③ **施設内ルールの厳格化と免責ガイドライン策定**：見守りシステム運用時の急変対応手順と責任範囲を明確化し、職員の不安を解消。

9. 段階的巡回削減と定着化スケジュール



10. 総括と今後の展望

JKA補助事業による見守り支援システムの導入は、入居者のプライバシー保護と転倒原因の可視化において極めて高い効果を発揮しました。

今後は「誤検知防止」「報告業務の簡素化」「夜間巡回プロトコルの確立」を推し進め、現場職員が安心して運用できる真の業務負担軽減と持続可能なケア体制を実現してまいります。